

平成18年度事務事業評価表

担当	企画部	企画広報課	内線等	1535
----	-----	-------	-----	------

事業コード		事務事業名	蒲郡市民間大使活用事業		
根拠法令等			A 法令	B 条例	C 規則
			D その他	E なし	

総合計画での位置付け

基本目標

施策名

市民とともに歩むまちづくり	広報・広聴
---------------	-------

事務事業の内容

対象（受益者）	市内外の市民に
手 段	民間大使が市のPRしたり、市に必要な情報の提供や提言をすることで
想定する成果	市の活性化を図る

事業の概要

項 目	平成17年度実績	平成18年度実績	平成19年度計画
委嘱大使数	6人	6人	4人
市民向け活動をした大使数	2人	2人	1人
市民向け活動数	2件	2件	1件

成果指標

成果指標名	活用率	民間大使活動件数
成果指標の説明	市民向け活動をした大使数/委嘱大使数 × 100	市民に対し民間大使として活動した年間件数

事業の進捗状況（一般会計）

（千円）

		平成17年度決算	平成18年度決算	平成19年度予算
成果指標	計画	—	—	25.0%
	実績	33.3%	33.3%	—
成果指標	計画	—	—	1件/年
	実績	2件/年	2件/年	—
事業費	事業費	109	98	60
	人件費	804	778	789
	(人数)	0.1	0.1	0.1
	合計	913	876	849
財源内訳	国	0	0	0
	県	0	0	0
	市債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	913	876	849

事務事業内容の評価

項目	課内評価		部長評価		評価の説明(問題点)
	18評価	15評価	18評価	15評価	
達成度	1	1	1	1	スケジュール等の調整が難しく、大使を活用する場が少ない
経済効率性	2	2	2	2	講演会等をお願いすることが多い。講演実施担当課の予算で賄える
事務効率性	2	0	2	2	広報への掲載をとおして、民間大使の存在を広く市民に周知できたが、これに要した経費に対して効果は未知数
必要性	2	3	2	3	著名人の市出身者および関係者を活用することは、市のPRに有効
小計	7	6	7	8	
施策への貢献度	1	-	1	-	市のPRをどの程度行っていたか、未知数である
合計	8	6	8	8	

達成度等各項目は、0～3点までの4段階評価

総合評価	B	C	B	B	市・大使それぞれが役割についてあいまい。どの程度の協力をしていただけるのか今後の課題
------	---	---	---	---	--

総合評価は、A～Dまでの4段階評価

これまでに実施した改善点

改善等事項	経費の縮減額
17年度から18年度にかけ市民認知度を高めるため、広報に大使の執筆(エッセイ)を掲載し周知を図った。また、18年2月に大使を招いて座談会を行い、広報の掲載文の効果を高めた。	

今後改善すべき点

民間大使との意見交換を行い、何ができるか検討する必要がある。また、各課にも大使活用について、検討していただく。 民間大使の年齢による健康不安から2人の方が辞退。今後若い世代に受け入れられるように、若い民間大使の選出が必要。
--

平成20年度予算に反映する項目

--

今後の方向性

拡大、充実 ・ 見直し、縮小 ・ 現状維持 ・ 検討中

【各部長は、部長評価欄の採点部分だけを記載】

平成18年度事務事業評価表

担当	企画部	企画広報課	内線等	1535
----	-----	-------	-----	------

事業コード		事務事業名	記者クラブ管理事業		
根拠法令等			A 法令	B 条例	C 規則
			D その他	E なし	

総合計画での位置付け

基本目標

施策名

市民とともに歩むまちづくり	広報・広聴
---------------	-------

事務事業の内容

対象（受益者）	市政記者に（新聞社8社、映像メディア4社）
手 段	行政および市内の情報を提供することで
想定する成果	市内外に蒲郡市の行政や市内の情報を発信するとともに市民に市政の情報共有化と周知を図る

事業の概要

項 目	平成17年度実績	平成18年度実績	平成19年度計画
新聞スクラップ数	4,669件	4,242件	4,100件
記者リリース数	889件	865件	830件
クラブ室稼働日数	243日	245日	245日

成果指標

成果指標名	1日当たりの情報収集件数	1日当たりの情報提供件数
成果指標の説明	新聞スクラップ数/年間記者クラブ室稼働日数	記者リリース数/年間記者クラブ室稼働日数

事業の進捗状況（一般会計）

（千円）

		平成17年度決算	平成18年度決算	平成19年度予算
成果指標	計画	—	—	16.7件/日
	実績	19.2件/日	17.3件/日	—
成果指標	計画	—	—	3.4件/日
	実績	3.6件/日	3.5件/日	—
事業費	事業費	1,047	1,050	1,078
	人件費	804	778	789
	(人数)	0.1	0.1	0.1
	合計	1,851	1,828	1,867
財源内訳	国	0	0	0
	県	0	0	0
	市債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	1,851	1,828	1,867

事務事業内容の評価

項目	課内評価		部長評価		評価の説明(問題点)
	18評価	15評価	18評価	15評価	
達成度	2	1	2	1	身近に記者クラブが存在するメリットを生かし、情報提供を行っておりマスコミに取り上げられている。
経済効率性	2	2	2	2	費用対効果を上げる上で、行政からの情報みならず、市民、企業からの情報量を増やす必要がある。
事務効率性	2	2	2	2	臨時職員がいることにより、記者との連絡がスムーズにでき、事務量も適量である
必要性	3	3	3	3	専用の記者クラブ室があることにより、情報発信がすばやくできる。
小計	9	8	9	8	
施策への貢献度	3	-	3	-	市の施策をより早く市民に伝える手段として貢献している。
合計	12	8	12	8	

達成度等各項目は、0～3点までの4段階評価

総合評価	B	B	B	B	クラブが存在することにより、市から発信する情報が速やかに行われ、また、情報収集も効率よく行われる。
------	---	---	---	---	---

総合評価は、A～Dまでの4段階評価

これまでに実施した改善点

改善等事項	経費の縮減額

今後改善すべき点

記者へのリリースがスムーズに運ぶよう記者クラブ室のIT環境の整備

平成20年度予算に反映する項目

記者クラブ室へのラン回線設置 (30～50万円)

今後の方向性

拡大、充実 ・ 見直し、縮小 ・ 現状維持 ・ 検討中

【各部長は、部長評価欄の採点部分だけを記載】

平成18年度事務事業評価表

担当	企画部	企画広報課	内線等	1535
----	-----	-------	-----	------

事業コード		事務事業名	男女共同参画推進事業				
根拠法令等	男女共同参画プラン		A 法令	B 条例	C 規則	D その他	E なし

総合計画での位置付け

基本目標

施策名

市民とともに歩むまちづくり	男女共同参画
---------------	--------

事務事業の内容

対象(受益者)	蒲郡市および市民、民間団体、企業が
手 段	各種施策について男女共同参画の視点から見直すとともに、体系化を図ることで
想定する成果	市が取り組むべき施策を定め、家庭・地域・職場において男女共同参画を進める。

事業の概要

項 目	平成17年度実績	平成18年度実績	平成19年度計画
情報紙発行	2回/年・27,700部/回	2回/年・28,100部/回	2回/年・28,000部/回
フォーラム開催	1回・400人	1回・400人	1回・400人
各種講座開催	2講座・53人	0	0

成果指標

成果指標名	情報紙配布率(2回平均)	フォーラム参加者1人当たりの経費
成果指標の説明	情報紙配布数/世帯数×100	フォーラム開催委託料/参加者数

事業の進捗状況 (一般 会計)

(千円)

		平成17年度決算	平成18年度決算	平成19年度予算
成果指標	計画	—	—	95.4%
	実績	98.6%	98.6%	—
成果指標	計画	—	—	—
	実績	3,490円	3,173円	2,000円
事業費	事業費	1,652	1,580	1,500
	人件費	2,413	1,557	1,578
	(人数)	0.3	0.2	0.2
	合計	4,065	3,137	3,078
財源内訳	国			
	県			
	市債			
	その他	16		
	一般財源	4,049	3,137	3,078

事務事業内容の評価

項目	課内評価		部長評価		評価の説明(問題点)
	18評価	15評価	18評価	15評価	
達成度	1	2	1	2	個人の意識には、変化が見られるが、社会的な動きはまだまだ進められていない。
経済効率性	1	1	1	1	男女共同参画の啓発としてフォーラム開催、情報紙の発行を行っているが、利用者負担金が徴収できない。
事務効率性	2	3	2	3	編集員を公募したり、女性団体に事務委託を行っている。経費はそれに見合った効果である
必要性	2	2	2	2	行政がリードし社会に浸透させるべき事業
小計	6	8	6	8	
施策への貢献度	2	-	2	-	男女共同社会を構築するうえで、貢献度は大きい。
合計	8	8	8	8	

達成度等各項目は、0～3点までの4段階評価

総合評価	B	B	B	B	遅々として進んでいかないが、行政がリーダーシップをとって行わないかぎり、進まない。
------	---	---	---	---	---

総合評価は、A～Dまでの4段階評価

これまでに実施した改善点

改善等事項	経費の縮減額
より具体的施策を検討する資料として、市民意識を把握するためのアンケートを19年1月に実施。対象350人	

今後改善すべき点

行政主体で進めるとしても、限界がある。今後は地域を巻き込み事業展開していく必要があるので、男女共同参画プランの見直しを行う。また、行政主体であれば、その範を示さなければならぬ。今後は、職員意識の改善のため、職員研修の一環に組み込むよう要請する。
--

平成20年度予算に反映する項目

--

今後の方向性

拡大、充実 ・ 見直し、縮小 ・ 現状維持 ・ 検討中

【各部長は、部長評価欄の採点部分だけを記載】

平成18年度事務事業評価表

担当	企画部	企画広報課	内線等	1532
----	-----	-------	-----	------

事業コード		事務事業名	国際交流事業		
根拠法令等	蒲郡国際交流大綱		A法令	B条例	C規則
			Dその他	Eなし	

総合計画での位置付け
基本目標

施策名

豊かな心と創造性を育むまちづくり	国際交流
------------------	------

事務事業の内容

対象（受益者）	蒲郡市民のために
手 段	蒲郡国際交流協会に負担金を交付し、その事務局等を運営することにより
想定する成果	国際感覚を養い、外国の良い点をまちづくりに生かし、地域の活性化を図るとともに、蒲郡市に居住する外国人も住みやすいまちづくりを推進する。

事業の概要

項 目	平成17年度実績	平成18年度実績	平成19年度計画
会員数	個人226人・団体41団体	個人209人・団体37団体	個人220人・団体40団体
交流会	1回・190名	2回・65人	0
ホームステイ事業	638名（万博関連）	35人	50
国際交流支援	4団体	4団体	4団体
機関紙発行	2回/年・28,000部/回	1回/年・28,000部	2回/年・28,000部/回
国際交流協会負担金	1,400千円	800千円	500千円

成果指標

成果指標名	蒲郡国際交流協会個人会員数（会費納入者）	蒲郡国際交流協会負担金割合
成果指標の説明	蒲郡国際交流協会個人会員数（会費納入者）	負担金/事業費 × 100

事業の進捗状況（一般会計）（千円）

		平成17年度決算	平成18年度決算	平成19年度予算
成果指標	計画			220人
	実績	226人	209人	
成果指標	計画			11.8%
	実績	47.2%	28.6%	
事業費	事業費	1,870	1,518	4,230
	人件費	5,631	3,114	3,156
	(人数)	0.7	0.4	0.4
	合計	7,501	4,632	7,386
財源内訳	国			
	県			
	市債			
	その他	862	788	840
一般財源	6,639	3,844	6,546	

事務事業内容の評価

項目	課内評価		部長評価		評価の説明(問題点)
	18評価	15評価	18評価	15評価	
達成度	2	3	2	3	平成18年度ボランティア会解散の影響により事業実施が消極的となった
経済効率性	2	2	2	2	ボランティア会は解散となったが、事務事業の遂行に当っては主にボランティア(市民)の協力を求めて実施している。
事務効率性	2	2	2	2	平成19年度から、事務局効率性等の向上を図るため、事務局長を民間から選任し、組織体制も大幅に変更した。
必要性	2	1	2	1	本市の場合、現時点では行政主導とならざるを得ないが、徐々に民間(財団法人等)主導に移行していきたい。
小計	8	8	8	8	
施策への貢献度	3	-	3	-	
合計	11	8	11	8	

達成度等各項目は、0～3点までの4段階評価

総合評価	B	B	B	B	
------	---	---	---	---	--

総合評価は、A～Dまでの4段階評価

これまでに実施した改善点

改善等事項	経費の縮減額
平成18年度にボランティア会解散、平成19年度大幅な組織変更実施	

今後改善すべき点

平成19年度から民間の事務局長を選任し、事業体制を多文化共生部会、広報・渉外部会、友好親善部会、観光・経済交流部会の4部会制とし、体制の強化を図ったので、それぞれの部会が機能するようにしていきたい。

平成20年度予算に反映する項目

--

今後の方向性

拡大、充実 ・ 見直し、縮小 ・ 現状維持 ・ 検討中

【各部長は、部長評価欄の採点部分だけを記載】

平成18年度事務事業評価表

担当	企画部	企画広報課	内線等	1532
----	-----	-------	-----	------

事業コード		事務事業名	地域開発事業		
根拠法令等			A 法令	B 条例	C 規則
			D その他	E なし	

総合計画での位置付け
基本目標

施策名

市民とともに歩むまちづくり	広域行政・地域間交流
---------------	------------

事務事業の内容

対象(受益者)	蒲郡市民及び広域交流圏域住民のために
手段	各種地域開発関係団体に出資金、負担金を支払い、事業に参加することで
想定する成果	広域的(蒲郡市も含む)な地域開発に寄与するとともに、広域的な住民活動の推進を図る

事業の概要

(千円)

項目	平成17年度実績	平成18年度実績	平成19年度計画
対象団体数	9 団体	1 0 団体	1 2 団体
産・学・官連携 事業委託料 蒲郡海洋開発(株) 出資金		1,912,000 (1,812,000)	2,000 100,000
音楽のまちネット ワークづくり	2,000	1,000	(まちづくり推進事業へ)
その他	4,459	1,601	1,726
合計	6,459	102,601	103,726

括弧書きは現物出資額のため、合計欄は現金支出分のみ掲載

成果指標

成果指標名	当年度出資額(年度末現在高)	ラグーナ蒲郡入場者数
成果指標の説明	出資額と投資事業の把握	事業効果の把握

事業の進捗状況 (一般会計)

(千円)

		平成17年度決算	平成18年度決算	平成19年度予算
成果指標	計画			100,000(2,037,000)
	実績	0 (25,000)	1,912,000 (1,937,000)	
成果指標	計画			300万人超
	実績	324万人	310万人	
事業費	事業費	3,659	102,301	103,326
	人件費	4,826	3,892	3,945
	(人数)	0.6	0.5	0.5
	合計	8,485	106,193	107,271
財源内訳	国			
	県			
	市債			
	その他			
	一般財源	8,485	106,193	107,271

事務事業内容の評価

項目	課内評価		部長評価		評価の説明(問題点)
	18評価	15評価	18評価	15評価	
達成度	2	2	2	2	蒲郡海洋開発㈱への出資金について、債務負担行為として平成19年度から9年間1億円ずつ9億円の出資が義務付けられている。
経済効率性	3	2	3	2	出資金額以上の経済効果、税効果が見込まれる
事務効率性	2	2	2	2	
必要性	3	2	3	2	観光振興をはじめ広域交流形成及びその活性化の推進は必要な事業である。
小計	10	8	10	8	
施策への貢献度	3	-	3	-	
合計	13	8	13	8	

達成度等各項目は、0～3点までの4段階評価

総合評価	A	B	A	B	
------	---	---	---	---	--

総合評価は、A～Dまでの4段階評価

これまでに実施した改善点

改善等事項	経費の縮減額

今後改善すべき点

ラゲーナ蒲郡の事業計画等について、連絡体制を蜜にし、出資者としての責任を果たすことが重要である。
--

平成20年度予算に反映する項目

--

今後の方向性

拡大、充実 ・ 見直し、縮小 ・ 現状維持 ・ 検討中

【各部長は、部長評価欄の採点部分だけを記載】

平成18年度事務事業評価表

担当	企画部	企画広報課	内線等	1532
----	-----	-------	-----	------

事業コード		事務事業名	総合計画推進事業（実施計画策定作業）		
根拠法令等			A 法令	B 条例	C 規則
			D その他	E なし	

総合計画での位置付け
基本目標

施策名

その他	その他
-----	-----

事務事業の内容

対象（受益者）	蒲郡市が
手 段	向こう3か年の主要事業内容、事業費を明らかにすることで
想定する成果	基本計画で具体化した施策を毎年度の行財政の範囲で確実に実施していく。

事業の概要

（千円）

項 目	平成17年度実績	平成18年度実績	平成19年度計画
基本計画上 の主要事業	116	116	116
実施計画対象事 業数	162	167	165

成果指標

成果指標名	対前年実施計画対象事業数比較
成果指標の説明	当年実施計画対象事業数 / 前年実施計画対象事業数

事業の進捗状況 （ 一般会計 ）

（千円）

		平成17年度決算	平成18年度決算	平成19年度予算
成果指標	計画			98.8%
	実績	93.1%	103.1%	
成果指標	計画			
	実績			
事業費	事業費	0	0	0
	人件費	4,022	3,892	3,945
	(人数)	0.5	0.5	0.5
	合計	4,022	3,892	3,945
財源内訳	国			
	県			
	市債			
	その他			
	一般財源	4,022	3,892	3,945

事務事業内容の評価

項 目	課内評価		部長評価		評価の説明（問題点）
	18評価	15評価	18評価	15評価	
達成度	2	1	2	1	総合計画を基本として、主に実施確実な事業を盛り込んでいる。
経済効率性	2	1	2	1	実施計画に基づき事業推進を図るよう務めている。
事務効率性	2	2	2	1	
必要性	-	3	-	3	事業の具体的な指針として必要である。
小 計	6	7	6	6	
施策への貢献度	3	-	3	-	総合計画を補完すべき計画として必要である。
合 計	9	7	9	6	

達成度等各項目は、0～3点までの4段階評価

総合評価	B	B	B	C
------	---	---	---	---

総合評価は、A～Dまでの4段階評価

これまでに実施した改善点

改 善 等 事 項	経費の縮減額
実施計画は総合計画を基に、必要性、実現性のある事業を、政策的、財源的に検討し、毎年3年間を対象にローリングしている。絵に描いた餅にならないよう、財政部局とも連携し、パイプルの役割が果たせるよう心がけている。	

今後改善すべき点

各課ヒアリング、財政部局との協議を積極的に行なう。

平成20年度予算に反映する項目

--

今後の方向性

拡大、充実 ・ 見直し、縮小 ・ 現状維持 ・ 検討中
 【各部長は、部長評価欄の採点部分だけを記載】

平成18年度事務事業評価表

担当	企画部	企画広報課（情報ネットワークセンター）	内線等	8089
----	-----	---------------------	-----	------

事業コード		事務事業名	情報コミュニティ事業		
根拠法令等	蒲郡情報ネットワークセンターの設置及び管理に関する条例		A 法令	<u>B 条例</u>	C 規則 D その他 E なし

総合計画での位置付け

基本目標

施策名

市民とともに歩むまちづくり	地域情報化
---------------	-------

事務事業の内容

対象（受益者）	一般市民に対して
手 段	多様な手段を使った情報発信を行うことによって
想定する成果	必要な行政情報がいつでも入手できるようにする。

事業の概要

項 目	平成17年度実績	平成18年度実績	平成19年度計画
ホームページのアクセス数	2,446,306	3,207,028	4,111,898
携帯用ホームページのアクセス数	149,354	139,754	120,000

成果指標

成果指標名	前年比ホームページアクセス数の伸び	携帯電話用ホームページアクセス数の伸び
成果指標の説明	ホームページ 当年度アクセス数/前年度アクセス数×100	携帯電話専用ホームページ 当年度アクセス数/前年度アクセス数×100

事業の進捗状況（一般会計）

（千円）

		平成17年度決算	平成18年度決算	平成19年度予算
成果指標	計画	-	-	128.1%
	実績	122.2%	131.1%	-
成果指標	計画	-	-	85.9%
	実績	130.3%	93.6%	-
事業費	事業費	1,072	1,183	1,165
	人件費	4,826	4,670	4,733
	(人数)	0.6	0.6	0.6
	合計	5,898	5,853	5,898
財源内訳	国			
	県			
	市債			
	その他			
	一般財源	5,898	5,853	5,898

事務事業内容の評価

項目	課内評価		部長評価		評価の説明(問題点)
	18評価	15評価	18評価	15評価	
達成度	3	3	3	3	県内自治体の中では最も早期にホームページを開設して以来、アクセス数は市の人口規模を勘案すると、非常に多い。また、携帯電話用ホームページ、メール配信など市民への情報提供の場として有効に機能している。
経済効率性	3	3	3	3	発信している行政情報の内容・量から、投入された予算に見合う効果を引き出している。
事務効率性	2	2	2	2	ホームページ情報更新の主体を担当課としているため、センターはサポート、助言を行う立場に止まっている。
必要性	3	3	3	3	インターネット環境を利用した情報提供及び行政の説明責任の遂行は、必要不可欠な日常のものとなっており、今後もさらに充実していく必要がある。
小計	11	11	11	11	
施策への貢献度	3	-	3	-	地域への行政の情報提供の手段として、無くてはならないものであり、地域の情報化に貢献している。
合計	14	11	14	11	

達成度等各項目は、0～3点までの4段階評価

総合評価	A	B	A	A	市民との情報共有の手段として、より利用しやすいホームページとなるよう、また、パソコン以上に普及率が高まっている携帯電話への情報発信の充実など技術向上に努めていく必要がある。
------	---	---	---	---	--

総合評価は、A～Dまでの4段階評価

これまでに実施した改善点

改善等事項	経費の縮減額
<ul style="list-style-type: none"> 平成15年に文字の大きさ、色が自由に選択できるバリアフリーメニューを開設した。 平成17年にJIS基準に基づき、蒲郡市のサイトをアクセシビリティに配慮したサイトに全面リニューアルした。 不審者情報、犯罪情報、小中学校からの連絡、防災行政無線情報など、メール配信の充実を図った。 初期の目的を達成したため「FAX行政情報提供サービス(ふれあいFAX)」を平成17年7月末で稼働中止した。 	45千円

今後改善すべき点

<ul style="list-style-type: none"> 各担当課で情報更新頻度に差が見られるため、常に最新の情報提供が行えるようにしていく必要がある。

平成20年度予算に反映する項目

--

今後の方向性

拡大、充実 ・ 見直し、縮小 ・ **現状維持** ・ 検討中

【各部長は、部長評価欄の採点部分だけを記載】

平成18年度事務事業評価表

担当	企画部	企画広報課（情報ネットワークセンター）	内線等	8089
----	-----	---------------------	-----	------

事業コード		事務事業名	デジタルアーカイブ推進事業				
根拠法令等	蒲郡情報ネットワークセンターの設置及び管理に関する条例		A 法令	<u>B 条例</u>	C 規則	D その他	E なし

総合計画での位置付け

基本目標

施策名

市民とともに歩むまちづくり	地域情報化
---------------	-------

事務事業の内容

対象（受益者）	一般市民に対して
手 段	市が保有するアナログデータをデジタル変換して資料を保存することにより
想定する成果	再現性の高い資料として容易に閲覧できるようにする。

事業の概要

項 目	平成17年度実績	平成18年度実績	平成19年度計画
ホームページで公開中のデジタルアーカイブ	広報アーカイブス、WEB科学館、市内の指定文化財、蒲郡の名木50選、蒲郡の寺院、蒲郡の神社、蒲郡の野草、三河地震記録、蒲郡の貝、三河湾の魚、さがらの森	広報アーカイブス、WEB科学館、市内の指定文化財、蒲郡の名木50選、蒲郡の寺院、蒲郡の神社、蒲郡の野草、三河地震記録、蒲郡の貝、三河湾の魚、さがらの森、議会録画	広報アーカイブス、WEB科学館、市内の指定文化財、蒲郡の名木50選、蒲郡の寺院、蒲郡の神社、蒲郡の野草、三河地震記録、蒲郡の貝、三河湾の魚、さがらの森、議会録画
その他作成デジタルアーカイブ	広報写真デジタルアーカイブ、観光写真	広報写真デジタルアーカイブ、観光写真	広報写真デジタルアーカイブ、観光写真

成果指標

成果指標名	公開しているデジタルアーカイブ数	デジタル化したファイル数
成果指標の説明	公開しているデジタルアーカイブの項目数	デジタル化したファイル数

事業の進捗状況（一般会計）

（千円）

		平成17年度決算	平成18年度決算	平成19年度予算
成果指標	計画	-	-	12項目
	実績	11項目	12項目	-
成果指標	計画	-	-	360
	実績	500	410	-
事業費	事業費	119	0	0
	人件費	804	1,557	789
	(人数)	0.1	0.2	0.1
	合計	923	1,557	789
財源内訳	国			
	県			
	市債			
	その他			
	一般財源	923	1,557	789

事務事業内容の評価

項目	課内評価		部長評価		評価の説明(問題点)
	18評価	15評価	18評価	15評価	
達成度	2	2	2	2	50年分の広報がまごおりのデジタルアーカイブ化が完了した。また、学習教材を中心として担当課による公開が進められている。
経済効率性	2	2	2	2	デジタルアーカイブ化は、資産の形成作業といえるものであり、事業費に見合った成果が残されている。
事務効率性	2	3	2	3	情報ネットワークセンターが、アーカイブ化の作業を直接行う段階は過ぎ、資料を保有している担当各課への助言、サポートといった役割となっている。
必要性	3	3	3	3	資料保管の方法、公開の方法として、デジタルアーカイブの必要性はますます高まると考えられる。
小計	9	10	9	10	
施策への貢献度	3	-	3	-	デジタルデータによる情報提供は必要性の高いものであり、その推進は地域情報化に貢献するものである。
合計	12	10	12	10	

達成度等各項目は、0～3点までの4段階評価

総合評価	B	B	B	B	蓄積されたデジタルデータは、そのまま市の資産として残っていくものである。
------	---	---	---	---	--------------------------------------

総合評価は、A～Dまでの4段階評価

これまでに実施した改善点

改善等事項	経費の縮減額
文書や静止画に加え、動画配信も開始した。	-

今後改善すべき点

研修により、動画編集技術を職員に身につけてもらっているが、その技術を生かしてさまざまな分野においてデータの蓄積及び配信をしていく必要がある。
--

平成20年度予算に反映する項目

--

今後の方向性

拡大、充実 ・ 見直し、縮小 ・ 現状維持 ・ 検討中

【各部長は、部長評価欄の採点部分だけを記載】

平成18年度事務事業評価表

担当	企画部	企画広報課（情報ネットワークセンター）	内線等	8089
----	-----	---------------------	-----	------

事業コード		事務事業名	センター・科学館宣伝事業		
根拠法令等	蒲郡情報ネットワークセンターの設置及び管理に関する条例		A 法令	B 条例	C 規則 D その他 E なし

総合計画での位置付け

基本目標

施策名

市民とともに歩むまちづくり	地域情報化
---------------	-------

事務事業の内容

対象（受益者）	一般市民及び利用者に対して
手 段	ホームページや印刷物などを使ってセンター及び科学館を宣伝することにより
想定する成果	科学館入館者を確保する。

事業の概要

項 目	平成17年度実績	平成18年度実績	平成19年度計画
主な事業	・ホームページを活用した宣伝 ・パンフレット、チラシの配布など		
施設利用者数 （うち科学館）	57,403人 （22,713人）	54,132人 （21,497人）	55,000人 （22,000人）
NRCホームページアクセス数	466,704	655,357	800,000

成果指標

成果指標名	施設利用者の対前年比割合	ホームページアクセス数の対前年比割合
成果指標の説明	当年度施設利用者数/前年度施設利用者数×100	センター・科学館ホームページ 当年度アクセス数/前年度アクセス数×100

事業の進捗状況（一般会計）

（千円）

		平成17年度決算	平成18年度決算	平成19年度予算
成果指標	計画	-	-	103.5%
	実績	100.1%	94.3%	-
成果指標	計画	-	-	122.1%
	実績	104.3%	140.4%	-
事業費	事業費	3,560	3,154	3,796
	人件費	804	778	789
	(人数)	0.1	0.1	0.1
	合計	4,364	3,932	4,585
財源内訳	国			
	県			
	市債			
	その他			
	一般財源	4,364	3,932	4,585

事務事業内容の評価

項目	課内評価		部長評価		評価の説明（問題点）
	18評価	15評価	18評価	15評価	
達成度	2	2	2	2	実来館者の数は横這いであるが、WEB科学館などを展開しているセンター・科学館ホームページへのアクセス数、インターネットという媒体を使ったバーチャルな科学館入館者は大幅に増加しており、センター・科学館の宣伝は一定の成果が表れている。また、観光客から学校へと視点を変えた誘客活動により、実来館者についても少しずつではあるが手応えが感じられるようになってきている。
経済効率性	2	2	2	2	大きな経費をかけた宣伝活動は行っていない。職員によるターゲットを絞ったチラシ作成などで効果的な宣伝を行っている。
事務効率性	2	2	2	2	他の施設や学校などの教育機関、観光事業者との協力により投入された人員に見合った成果をあげている。
必要性	3	3	3	2	施設運営には不可欠の事業である。
小計	9	9	9	8	
施策への貢献度	2	-	2	-	施設の位置づけから、センター・科学館の集客は施策達成に貢献するものである。
合計	11	9	11	8	

達成度等各項目は、0～3点までの4段階評価

総合評価	B	B	B	B	より多くの市民や一般利用者に来館してもらい、施設を有効に利用してもらうためには、ターゲットを絞った効果的な宣伝活動を行うことが必要である。
------	---	---	---	---	---

総合評価は、A～Dまでの4段階評価

これまでに実施した改善点

改善等事項	経費の縮減額
科学館として、小中学校などの教育機関向けのチラシ作成を行い、総合学習、理科授業の一環として科学館を利用してもらえるようなPR活動を始めた。	-

今後改善すべき点

他施設との宣伝活動の連携などより、さらに効果的な宣伝方法を検討する必要がある。

平成20年度予算に反映する項目

--

今後の方向性

拡大、充実 ・ 見直し、縮小 ・ 現状維持 ・ 検討中

【各部長は、部長評価欄の採点部分だけを記載】

平成18年度事務事業評価表

担当	企画部	企画広報課（情報ネットワークセンター）	内線等	8089
----	-----	---------------------	-----	------

事業コード		事務事業名	科学館施設維持管理事業		
根拠法令等	蒲郡情報ネットワークセンターの設置及び管理に関する条例		A 法令	<u>B 条例</u>	C 規則 D その他 E なし

総合計画での位置付け

基本目標

施策名

市民とともに歩むまちづくり	地域情報化
---------------	-------

事務事業の内容

対象（受益者）	施設利用者に対して
手 段	科学館施設内外の環境を安全で快適に保ち
想定する成果	利用者が快適に楽しく過ごせるようにする。

事業の概要

項 目	平成17年度実績	平成18年度実績	平成19年度計画
施設概要	鉄筋コンクリート造（一部鉄骨造）、地上3階建、延床面積3281.08㎡、科学館692.69㎡		
開館日数	350日	349日	350日
科学館入館者総数	22,713人	21,497人	22,000人
1日当たりの入館者数	65人	62人	63人

成果指標

成果指標名	1日当たりの維持管理費	入館者1人当たりの維持管理費
成果指標の説明	事業費/開館日数	事業費/入館者総数

事業の進捗状況（一般会計）

（千円）

		平成17年度決算	平成18年度決算	平成19年度予算
成果指標	計画	-	-	7,794円
	実績	7,877円	7,259円	-
成果指標	計画	-	-	124円
	実績	121円	118円	-
事業費	事業費	2,757	2,533	2,728
	人件費	2,413	2,335	2,367
	(人数)	0.3	0.3	0.3
	合計	5,170	4,868	5,095
財源内訳	国			
	県			
	市債			
	その他			
	一般財源	5,170	4,868	5,095

事務事業内容の評価

項目	課内評価		部長評価		評価の説明（問題点）
	18評価	15評価	18評価	15評価	
達成度	2	3	2	2	館内の安全性・快適性の水準を維持しつつ、できうる限りの事業経費圧縮を図っている。
経済効率性	2	1	2	1	修繕費等の増加が予想されるが、安全性・快適性維持のための費用であり適当である。
事務効率性	2	2	2	2	特定の職員に事務が偏る傾向があるが、投入された人員に見合った成果をあげている。
必要性	-	3	-	3	施設運営において維持管理事業は必要不可欠の事業である。
小計	6	9	6	8	
施策への貢献度	2	-	2	-	-
合計	8	9	8	8	

達成度等各項目は、0～3点までの4段階評価

総合評価	B	B	B	B	経年により補修が必要となる箇所が見受けられるようになってきている。計画的な修繕を行う必要がある。
------	---	---	---	---	--

総合評価は、A～Dまでの4段階評価

これまでに実施した改善点

改善等事項	経費の縮減額
・科学館の利用者状況を勘案し平成15年度から夜間を閉館した。	-

今後改善すべき点

施設の不良箇所の修繕を行い、快適な環境と安全性を確保する必要がある。 暖房便座の設置など、館内の快適な環境づくりを進めていく必要がある。 経済効率の面から見直し検討委員会を設置し、今後のあり方を協議していく。
--

平成20年度予算に反映する項目

建物外壁等の補修費等。 科学館市民利用証発行用のカードプリンターが耐用年数を超過しており、更新が必要である。

今後の方向性

拡大、充実 ・ 見直し、縮小 ・ **現状維持** ・ 検討中

【各部長は、部長評価欄の採点部分だけを記載】

平成18年度事務事業評価表

担当	企画部	企画広報課（情報ネットワークセンター）	内線等	8089
----	-----	---------------------	-----	------

事業コード		事務事業名	センター施設維持管理事業				
根拠法令等	蒲郡情報ネットワークセンターの設置及び管理に関する条例		A 法令	<u>B 条例</u>	C 規則	D その他	E なし

総合計画での位置付け

基本目標

施策名

市民とともに歩むまちづくり	地域情報化
---------------	-------

事務事業の内容

対象（受益者）	施設利用者に対して
手 段	センター施設内外の環境を安全で快適に保ち
想定する成果	利用者が快適に楽しく過ごせるようにする。

事業の概要

項 目	平成17年度実績	平成18年度実績	平成19年度計画
施設概要	鉄筋コンクリート造（一部鉄骨造）、地上3階建、延床面積3281.08㎡、センター2588.39㎡		
開館日数	350日	349日	350日
センター利用者総数	34,690人	32,635人	32,000人
1日当たりの利用者数	99人	94人	91人

成果指標

成果指標名	1日当たりの維持管理費	入場者1人当たりの維持管理費
成果指標の説明	事業費/開館日数	事業費/利用者総数

事業の進捗状況（一般会計）

（千円）

		平成17年度決算	平成18年度決算	平成19年度予算
成果指標	計画	-	-	64,251円
	実績	64,098円	57,906円	-
成果指標	計画	-	-	703円
	実績	647円	622円	-
事業費	事業費	22,434	20,290	22,488
	人件費	7,240	7,006	7,100
	(人数)	0.9	0.9	0.9
	合計	29,674	27,296	29,588
財源内訳	国			
	県			
	市債			
	その他			
	一般財源	29,674	27,296	29,588

事務事業内容の評価

項目	課内評価		部長評価		評価の説明(問題点)
	18評価	15評価	18評価	15評価	
達成度	2	3	2	2	施設内の安全性・快適性の水準を維持しつつ、できうる限りの事業経費圧縮を図っている。
経済効率性	2	1	2	1	建物構造から冷暖房費等が経費に大きな比率を占める中で、快適性を維持しつつその低減を図っている。
事務効率性	2	2	2	2	特定の職員に事務が偏る傾向があるが、投入された人員に見合った成果をあげている。
必要性	-	3	-	3	施設運営において維持管理事業は必要不可欠の事業である。
小計	6	9	6	8	
施策への貢献度	2	-	2	-	
合計	8	9	8	8	

達成度等各項目は、0～3点までの4段階評価

総合評価	B	B	B	B	ガラス面積が大きく冷暖房のための費用が嵩む中で、こまめな温度管理等により経費の削減に努めてきており、節減は限界である。維持管理費に見合う利用者増のための積極的な施策展開が必要である。
------	---	---	---	---	---

総合評価は、A～Dまでの4段階評価

これまでに実施した改善点

改善等事項	経費の縮減額
手動によりこまめに電源の入り切りをするなど経費の大部分を占める電気代の節減に努めている。 平成18年度に事務所電話の回線数見直しを行い、契約回線を減らした。 館内唯一の飲食可能場所である休憩ラウンジに他の部屋で使わなくなった机・椅子を設置し、快適性の向上を図った。	電気料H16 H18 2,000千円 約500千円

今後改善すべき点

維持管理費用の圧縮は限界となっている。かかる費用に見合う効果を他の事業であげていくことが必要。

平成20年度予算に反映する項目

--

今後の方向性

拡大、充実 ・ 見直し、縮小 ・ **現状維持** ・ 検討中

【各部長は、部長評価欄の採点部分だけを記載】

平成18年度事務事業評価表

担当	企画部	企画広報課（情報ネットワークセンター）	内線等	8089
----	-----	---------------------	-----	------

事業コード		事務事業名	教育情報化支援事業		
根拠法令等	蒲郡情報ネットワークセンターの設置及び管理に関する条例		A 法令	<u>B 条例</u>	C 規則 D その他 E なし

総合計画での位置付け

基本目標

施策名

市民とともに歩むまちづくり	地域情報化
---------------	-------

事務事業の内容

対象（受益者）	一般市民、児童・生徒に対して
手 段	科学館コンテンツの教育現場での活用と生涯学習テーマとしての利用を促進しながら、ハード面・ソフト面から情報化を支援することにより
想定する成果	生涯学習と教育環境の充実を図る。

事業の概要

項 目	平成17年度実績	平成18年度実績	平成19年度計画
公開中の学習教材・ソフト （新規公開）	かけざん九九、トレジャー・プラネット、蒲郡の貝、蒲郡の野草、三河地震「わすれじの記」、「三河地震 Q and A」、三河湾のさかな、さがらの森情報 算数（小1 - 小2）	草花博士になろう・春	覚えて使おう！ロープワーク
ネット環境整備済小中学校	20校	20校	20校

成果指標

成果指標名	学習教材・支援ソフト数	ネット環境の整備率
成果指標の説明	公開中の学習教材・学習支援ソフト数	ネット環境の整備済小中学校/全小中学校×100

事業の進捗状況（一般会計）

（千円）

		平成17年度決算	平成18年度決算	平成19年度予算
成果指標	計画	-	-	8教材、3ソフト
	実績	6教材、3ソフト	7教材、3ソフト	-
成果指標	計画	-	-	100.0%
	実績	100.0%	100.0%	-
事業費	事業費	0	0	0
	人件費	2,413	2,335	2,367
	(人数)	0.3	0.3	0.3
	合計	2,413	2,335	2,367
財源内訳	国			
	県			
	市債			
	その他			
	一般財源	2,413	2,335	2,367

事務事業内容の評価

項目	課内評価		部長評価		評価の説明(問題点)
	18評価	15評価	18評価	15評価	
達成度	2	2	2	2	WEB環境の整備、既存の情報資産を活用したコンテンツの制作等は成果が見られているが、教育現場での情報機器の更新が追いついていない。
経済効率性	2	2	2	2	学校ネットワークシステムの維持管理は教育委員会が行っており、現在はサポートが中心である。
事務効率性	2	2	2	2	サポート中心であり、投入された人員にほぼ見合った成果をあげている。
必要性	3	3	3	3	主体は教育委員会の事業であるが、ネットワークの仕組みづくりや今後の方向性に対する助言など今後もサポートが必要である。
小計	9	9	9	9	
施策への貢献度	3	-	3	-	地域と密着している学校など教育の情報化は、地域情報化の基礎となるものである。
合計	12	9	12	9	

達成度等各項目は、0～3点までの4段階評価

総合評価	B	B	B	B	家庭・地域のIT化が進む中で教育現場における情報化の推進は、必須のものとなっている。各学校のパソコンが老朽化する中で、センターの研修室なども積極的に利用してもらうようアプローチする必要がある。
------	---	---	---	---	--

総合評価は、A～Dまでの4段階評価

これまでに実施した改善点

改善等事項	経費の縮減額
各学校の教職員用のパソコンから市のネットワークへのアクセスを可能とし、財務会計が使用できるようにした。	-

今後改善すべき点

教育現場での情報資産有効活用の促進などサポートのあり方を教育委員会と協議していく必要がある。また、携帯電話が普及する中、そのセキュリティ対策についての指導やサポート等も研究する必要がある。
--

平成20年度予算に反映する項目

--

今後の方向性

拡大、充実 ・ 見直し、縮小 ・ **現状維持** ・ 検討中

【各部長は、部長評価欄の採点部分だけを記載】

平成18年度事務事業評価表

担当	企画部	企画広報課（情報ネットワークセンター）	内線等	8089
----	-----	---------------------	-----	------

事業コード		事務事業名	産業情報化支援事業		
根拠法令等	蒲郡情報ネットワークセンターの設置及び管理に関する条例		A 法令	B 条例	C 規則 D その他 E なし

総合計画での位置付け

基本目標

施策名

市民とともに歩むまちづくり	地域情報化
---------------	-------

事務事業の内容

対象（受益者）	市内の事業者に対して
手 段	産業の情報化を促進するための基礎スキルを指導し、情報化施策の展開を支援することにより
想定する成果	情報化を担える技術を身につけ、情報化施策を自主展開できるようにする。

事業の概要

項 目	平成17年度実績	平成18年度実績	平成19年度計画
がまグネットアクセス数	105,244	163,013	250,000
観光情報アクセス数	446,693	417,287	442,000

成果指標

成果指標名	がまグネットホームページアクセス数の伸び	観光情報ホームページアクセス数の伸び
成果指標の説明	当年度アクセス数/前年度アクセス数×100	当年度アクセス数/前年度アクセス数×100

事業の進捗状況（一般会計）

（千円）

		平成17年度決算	平成18年度決算	平成19年度予算
成果指標	計画	-	-	153.4%
	実績	103.0%	154.9%	-
成果指標	計画	-	-	105.9%
	実績	130.8%	93.4%	-
事業費	事業費	0	0	0
	人件費	804	778	789
	(人数)	0.1	0.1	0.1
	合計	804	778	789
財源内訳	国			
	県			
	市債			
	その他			
	一般財源	804	778	789

事務事業内容の評価

項目	課内評価		部長評価		評価の説明(問題点)
	18評価	15評価	18評価	15評価	
達成度	3	3	3	3	初期の目標であった商店街、観光などのホームページによる情報提供技術の支援は達成し、それぞれ独自に運営・展開されている。
経済効率性	2	2	2	2	事業は独自展開されており、サポート・支援の機会も少なくなっている。
事務効率性	2	2	2	2	サポート中心であり、投入された人員にほぼ見合った成果をあげている。
必要性	2	2	2	2	事業は自己展開される段階に至っているが、産業界の情報化支援は必要な事業である。次段階の施策展開への支援に重点を移す必要がある。
小計	9	9	9	9	
施策への貢献度	3	-	3	-	産業の情報化は、地域情報化の基礎となるものである。
合計	12	9	12	9	

達成度等各項目は、0～3点までの4段階評価

総合評価	B	B	B	B	産業の情報化の方向性について関係者と協議し、支援の内容や方法について検討する必要がある。
------	---	---	---	---	--

総合評価は、A～Dまでの4段階評価

これまでに実施した改善点

改善等事項	経費の縮減額

今後改善すべき点

パソコン以上に普及の進んだ携帯電話を活用した情報化施策についての研究。

平成20年度予算に反映する項目

--

今後の方向性

拡大、充実 ・ 見直し、縮小 ・ 現状維持 ・ 検討中

【各部長は、部長評価欄の採点部分だけを記載】